

第 59 期

ビジネスレポート

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

大和証券投資信託委託株式会社

事業の概況

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第59期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の事業の概況をご報告申し上げます。

I 会社の状況に関する重要な事項

1. 事業の経過及びその成果

(1) 投資信託に関する運用に係る業務の状況

当期の公募投資信託純資産状況【表1】は、次のとおりです。前期末の投資信託純資産合計額は14兆4,911億円でしたが、当期末は15兆5,885億円へ増加しました（設定12兆2,672億円、解約11兆4,085億円、償還186億円、運用増2,572億円）。

株式投資信託の純資産は前期比1兆6,690億円増加し（設定6兆1,008億円、解約4兆6,704億円、償還186億円、運用増2,572億円）、当期末には14兆1,235億円となりました。

公社債投資信託の純資産は、前期比5,716億円減少し（設定6兆1,664億円、解約6兆7,380億円）、当期末には1兆4,650億円となりました。内訳は、公社債投信で前期比118億円減の1,518億円、ダイワMRFは前期比5,597億円減の1兆3,131億円等となっております。

【表1】公募投資信託純資産状況（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）（単位：億円）

		前期末 純資産	設定	解約	償還	資金増減	運用増減	純資産 増減	期 末 純資産
株 式 投 資 信 託	単位型	1,998	61	504	52	△ 495	△ 28	△ 523	1,474
	追加型	122,546	60,946	46,200	133	14,613	2,600	17,214	139,760
	計	124,544	61,008	46,704	186	14,117	2,572	16,690	141,235
公 社 債 投 資 信 託	公社債投信	1,637	93	212	0	△ 118	0	△ 118	1,518
	ダイワMRF	18,729	61,570	67,168	0	△ 5,597	0	△ 5,597	13,131
	その他公社債投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	20,367	61,664	67,380	0	△ 5,716	0	△ 5,716	14,650
合計		144,911	122,672	114,085	186	8,401	2,572	10,973	155,885

(注) 1.記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2.△は、減少を意味しております。

(2) 投資一任契約に係る業務の状況

当期は、国内の年金基金に対する投資一任業務及び外国籍投資信託の運用に係る投資一任業務を行ってまいりました。当期の投資一任契約に係る業務の状況は、【表2】のとおりです。

なお、当期末の契約件数は投資一任契約 25 件となっております。

【表2】投資一任契約に係る業務の状況

	国内		小計	海外		小計	合計
	年金	その他		年金	その他		
契約件数	13 件	0 件	13 件	0 件	12 件	12 件	25 件
運用資産総額	23,458 百万円	0 百万円	23,458 百万円	0 百万円	29,461 百万円	29,461 百万円	52,919 百万円

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 運用資産総額については時価ベースで算出しております。

(3) 投資助言業務の状況

当期は、海外の機関投資家に対する投資助言業務を行ってまいりました。当期の投資助言業務の状況は、【表3】のとおりです。

なお、当期末の契約件数は投資顧問契約 14 件となっております。

【表3】投資助言業務の状況

投資顧問契約	うち、顧客の資産の額を前提とした契約	
	契約件数	資産総額
14 件	14 件	430,131 百万円

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 資産総額については時価ベースで算出しております。

3. 邦貨換算レートは米ドル 106.90 円、豪ドル 81.81 円、ユーロ 131.58 円、カナダドル 82.71 円、ニュージーランドドル 77.02 円、南アフリカランド 9.09 円、トルコリラ 26.62 円。

(4) 収益の状況

以上のような事業活動の結果、営業収益は 83,244 百万円（前期比 103.4%）、経常利益は 18,741 百万円（前期比 110.7%）、当期利益は 12,670 百万円（前期比 109.9%）となりました。

2. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 56 期 (平成 27 年 3 月期)	第 57 期 (平成 28 年 3 月期)	第 58 期 (平成 29 年 3 月期)	第 59 期 (平成 30 年 3 月期)
営 業 収 益 (百万円)	91,858	89,650	80,474	83,244
経 常 利 益 (百万円)	20,416	19,471	16,935	18,741
当 期 純 利 益 (百万円)	13,431	13,262	11,533	12,670
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円 銭)	5,148.94	5,084.10	4,421.51	4,857.40
総 資 産 (百万円)	63,596	60,720	57,795	59,856
純 資 産 (百万円)	41,873	41,284	39,540	40,631
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円 銭)	16,052.69	15,826.85	15,158.25	15,576.40

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 「1株当たり当期純利益」は、「当期純利益」の金額を期中平均の発行済株式数で除して算出しております。

[第 56 期]

当期につきましては、株式投資信託の期末純資産は 11 兆 324 億円、前期比 23.2% 増となりました。また、公社債投信の期末純資産は 3 兆 3,141 億円、前期比 8.1% 増となりました。その結果、営業収益は 91,858 百万円、経常利益は 20,416 百万円となっております。

[第 57 期]

当期につきましては、株式投資信託の期末純資産は 10 兆 8,404 億円、前期比 1.7% 減となりました。また、公社債投信の期末純資産は 2 兆 5,634 億円、前期比 22.7% 減となりました。その結果、営業収益は 89,650 百万円、経常利益は 19,471 百万円となっております。

[第 58 期]

当期につきましては、株式投資信託の期末純資産は 12 兆 4,544 億円、前期比 14.9% 増となりました。また、公社債投信の期末純資産は 2 兆 367 億円、前期比 20.5% 減となりました。その結果、営業収益は 80,474 百万円、経常利益は 16,935 百万円となっております。

[第 59 期]

当期につきましては、前記のとおりであります。

3. 対処すべき課題

当社は、平成 30 年度からの 3 年間を対象期間とする中期経営計画を策定し、これに基づいて単年度経営計画である平成 30 年度アクションプランを策定しております。平成 30 年度は、中期経営計画及び平成 30 年度アクションプランの実現に向けて取り組んで参ります。

4. その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		83,244
委 託 者 報 酬	82,510	
そ の 他 営 業 収 益	733	
営 業 費 用		53,300
支 払 手 数 料	40,392	
そ の 他 営 業 経 費	12,908	
一 般 管 理 費		11,531
営 業 利 益		18,411
営 業 外 収 益		359
営 業 外 費 用		29
経 常 利 益		18,741
特 別 損 失		333
関 係 会 社 整 理 損 失	333	
税 引 前 当 期 純 利 益		18,407
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,843	
法 人 税 等 調 整 額	△106	5,737
当 期 純 利 益		12,670

株主資本等変動計算書

（自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,532	△ 11,532	△ 11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,370	13,744	40,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 47	△ 47	△ 47
当期変動額合計	△ 47	△ 47	1,090
当期末残高	216	216	40,631

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

その他有価証券

時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては移動平均法による原価法により計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	27 百万円
短期金銭債務	4,494 百万円
長期金銭債権	3 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 264 百万円

3. 保証債務

子会社である Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd. の債務 1,701 百万円に対して保証を行っております。

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業収益	139 百万円
営業費用	1,957 百万円
一般管理費	245 百万円

2. 営業外収益の主要項目

損益計算書の営業外収益には、投資有価証券売却益 210 百万円、受取配当金 75 百万円が含まれています。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	2,608	—	—	2,608
合 計	2,608	—	—	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 剰余金の配当支払額

決議	株 式 の 種 類	剰 余 金 の 配 当 の 総 額 (百万円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 29 年 6 月 26 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	11,532	4,421	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 30 年 6 月 25 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 剰余金の配当の総額 12,669 百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1 株当たり配当額 4,857 円
- ④ 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
- ⑤ 効力発生日 平成 30 年 6 月 26 日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	719
賞与引当金	244
未払事業税	162
連結法人間取引（譲渡損）	5
出資金評価損	94
投資有価証券評価損	68
その他	308
繰延税金資産小計	1,602
評価性引当額	△200
繰延税金資産合計	1,402
繰延税金負債	
連結法人間取引（譲渡益）	639
有価証券評価差額	164
繰延税金負債合計	804
繰延税金資産の純額	598

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

(i) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（〈注 2〉参照のこと）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金	28,709	28,709	—
(2) 未収委託者報酬	12,368	12,368	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,631	7,631	—
(4) 未払手数料	(5,202)	(5,202)	—
(5) その他未払金	(4,476)	(4,476)	—
(6) 未払費用 (*2)	(3,286)	(3,286)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

〈注 1〉金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。

(4) 未払手数料、(5) その他未払金、並びに(6) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〈注 2〉時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	970
子会社株式	5,129
長期差入保証金	1,072

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	100.0	なし	経営管理	債務保証 (注)	1,701	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及び MAS への全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	23,216	未払手数料	3,913
親会社の子会社	株大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入 (注3)	1,020	未払費用	233
親会社の子会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	なし	本社ビルの管理	不動産の賃借料 (注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	15,576 円 40 銭
1 株当たり当期純利益	4,857 円 40 銭
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	12,670 百万円
普通株式の期中平均株式数	2,608,525 株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

当社の概要

(平成30年3月31日現在)

1. 設立年月日

昭和34年12月12日

2. 本店

〒100-6753 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
電話 03-5555-3111

3. 海外拠点

Daiwa Asset Management (America) Ltd.

(ダイワ・アセット・マネジメント (アメリカ))

Daiwa Asset Management (Europe) Ltd

(ダイワ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ))

Daiwa Asset Management (H.K.) Limited

(ダイワ・アセット・マネジメント (ホンコン))

Daiwa Asset Management (H.K.) Limited Shanghai Representative Office

(ダイワ・アセット・マネジメント (ホンコン) 上海駐在員事務所)

Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.

(ダイワ・アセット・マネジメント (シンガポール))

Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Limited

(ダイワ・ポートフォリオ・アドバイザー (インド))

4. 事業内容

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っております。

5. 株式に関する事項

(1) 発行済株式総数 2,608,525 株

(2) 株主数 1 名

当社の経営体制

(平成30年6月25日現在)

代表取締役社長	岩本	信之
代表取締役副社長	松島	俊直
代表取締役副社長	日下	典昭
取締役兼専務執行役員	大西	敏彦
取締役兼専務執行役員	宮本	聖也
取締役兼専務執行役員	金森	昭彦
取締役兼専務執行役員	森剛	朗征
取締役兼常務執行役員	古市	征彦
取締役	荻野	明豊
社外取締役	濱田	作徹
社外取締役	石黒	
常勤監査役	関松	根弘
常勤監査役	松島	喜守
常勤監査役	春日	英晴
常務執行役員	阪上	光修
常務執行役員	重田	一徹
常務執行役員	山本	信道
常務執行役員	山野井	康一
常務執行役員	出村	祐成
常務執行役員	太田	次治
常務執行役員	熊原	林桂
常務執行役員	小原	月衛
常務執行役員	望月	